

参 考 资 料

福島県人事委員会

参 考 資 料 目 次

令和2年職種別民間給与実態調査の概要	1
第1表 産業別、企業規模別調査事業所数	2
第2表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況	3

令和2年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

1 調査の目的

この調査は、本県職員の給与を検討するため、民間給与の実態を調査するものである。

2 調査の内容等

(1) 調査の内容

ア 昨年8月から本年7月までの特別給の支給実績

イ 民間企業における給与改定の状況等

ウ 本年4月分として個々の従業員に支払われた給与月額等

エ 本年4月分の初任給の状況

※今回の報告の基礎となったのは、アに関する調査である。

(2) 調査期間

本年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、(1)ア及びイに関する調査を先行して実施した。

(1)ア及びイに関する調査：6月29日（月）～7月31日（金）

(1)ウ及びエに関する調査：8月17日（月）～9月30日（水）

3 調査機関

福島県人事委員会、人事院及び各都道府県等人事委員会

4 調査の範囲等

(1) 調査対象事業所（母集団事業所）

全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所 786事業所

なお、本年は新型コロナウイルス感染症に対処する厳しい医療現場の環境に鑑み、病院は調査対象から除外した。

(2) 標本事業所の抽出

母集団事業所を、組織、規模、産業により13層に層化し、これらの層から175事業所を無作為に抽出し調査を行った。

先行して実施した調査における調査完了事業所数は、第1表のとおりである。

(3) 調査対象従業員

雇用期間の定めのない従業員について調査を行った。なお、臨時の従業員及び役員はすべて除外した。

(4) 集計

総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第1表

産業別、企業規模別調査事業所数

産業	規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
産 業 計	事業所 154	事業所 53	事業所 70	事業所 31
鉱業，採石業，砂利採取業、 建設	11	3	1	7
製 造 業	90	31	49	10
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業，郵便業	24	7	9	8
卸 売 業 ， 小 売 業	5	1	3	1
金 融 業 ， 保 険 業 、 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3	3	-	-
教 育 ， 学 習 支 援 業 、 医 療 ， 福 祉 ， サ ー ビ ス 業	21	8	8	5

- (注) 1 上記調査事業所のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が2所、調査不能の事業所が19所あった。
- 2 調査対象事業所175所から企業規模、事業所規模が調査対象外であることが判明した事業所2所を除いた173所に占める調査完了事業所154所の割合（調査完了率）は、89.0%である。
- 3 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学術研究，専門・技術サービス業」、
「宿泊業，飲食サービス業」、
「生活関連サービス業，娯楽業」、
「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（宗教及び外国公務に分類されるものを除く。）である。

第2表

民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

(単位：%)

企業規模	項目	係 員		課 長 級		部長級 (非役員)	
		一定率 (額)分	考課 査定分	一定率 (額)分	考課 査定分	一定率 (額)分	考課 査定分
	規 模 計	52.6	47.4	48.5	51.5	48.2	51.8
	500人以上	55.1	44.9	47.6	52.4	47.6	52.4
	100人以上500人未満	50.8	49.2	48.1	51.9	47.9	52.1
	50人以上100人未満	52.1	47.9	51.2	48.8	49.6	50.4